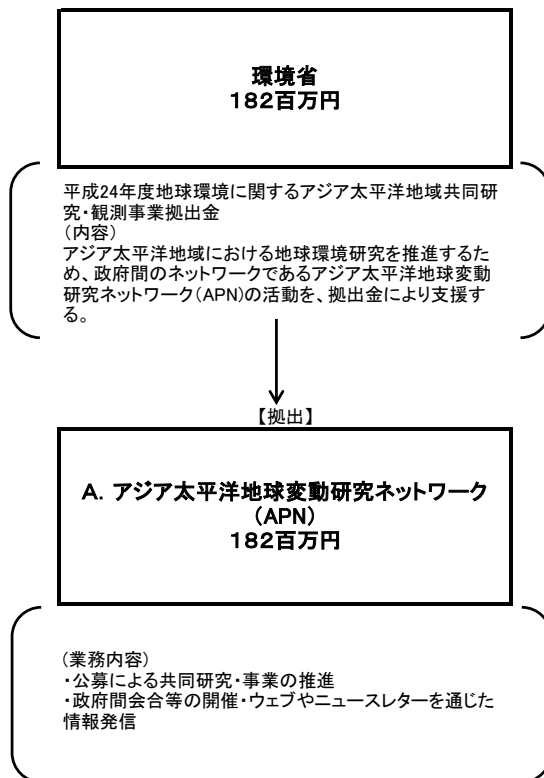


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-3 地球環境保全に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の国々が地球変動問題に取り組み、科学に基づいた効果的な適応戦略、能力開発に成功することを目的とし、日、米、豪が中心となってアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(以下APN)が我が国に設立された。APNでは地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化、科学的知見の政策決定過程への提供及び科学的知見の一般社会への提供、国々の科学技術的能力の向上と研究基盤の開発支援及びノウハウ・技術の移転を目指した活動を行っており、本事業はこのようなAPNの活動を支援することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APNでは公募型共同研究の推進やワークショップ等の開催によるキャパシティ・ビルディング事業の推進を行う。支援するプロジェクトは、国際公募した上で厳密な審査を経て政府間会合が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、ネットワークの開発を通じ、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブやニュースレター、国際会議での成果の公表等を通じた情報発信等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	204	194	182	243	241	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	204	194	182	243	241		
	執行額	204	194	182	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジア太平洋地域の地球変動研究の推進による能力強化。科学者と政策担当者の交流を促進し、政策決定に対して科学的知見を反映させると共に、公衆に対する科学的知見の提供を行う。また、他のネットワークや機関との連携を強化する。			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①公募型共同研究プログラム(ARCP)の実施件数 ②開発途上国の研究能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)の実施件数			①18件(ARCP) ②17件(CAPaBLE)	①22件(ARCP) ②19件(CAPaBLE)	①23件(ARCP) ②17件(CAPaBLE)	①27件(ARCP) ②16件(CAPaBLE)	
				(①22件 ②19件)	(①23件 ②17件)	(-)		
単位当たりコスト	-		算出根拠	APNは他国からも拠出を得ており、それら全ての資金を元に活動している。指標に示した、プログラムの実施はAPNの活動の一部である。プロジェクト一件あたりのコストは、プロジェクト内容によって異なるものである。以上より、単位あたりのコストを出すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金		243	241	事業の効率化による減			
	計		243	241				

事業所管部局による点検						
必要投資性の	項目		評価	評価に関する説明		
	必要投資性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として評価されており、また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されているなど、本事業は国際的にニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	APNは米国・韓国・ニュージーランドからも拠出を得て活動をしており、予算や活動内容は、毎年開催される政府間会合において、各国より承認を得た上で実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性の	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として国際的にも評価されている。また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されているなど、成果物は十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除の	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	アジア地域は、気候変動への脆弱性が高い地域が多くあり、地球変動研究の推進、キャパシティビルディングの必要性は高く、APNの活動は有効である。UNFCCC/SBSTA会合においても、APNはプレゼンテーションを行い、同会合の結論文書で気候変動に関する科学研究・観測におけるキャパシティビルディングの必要性が指摘されている。APNでは、参加メンバー国の研究者により構成される科学企画グループによる研究課題の審査が行われ、政府間会合により承認を得ることとなっている。政府間会合は毎年開催され、その年の活動の見直し、次年度の活動計画の検討を行っている。政府間会合には環境省から出席し、拠出金の使途や活動状況の把握を行い、有益な活動となるよう方向性を定めている。平成24年度には環境省が重視する低炭素分野での特別枠公募を行ったほか、適応分野のフレームワーク策定のためのワークショップ開催等を実施した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	拠出に対して得られた成果を十分に説明する必要がある。概算要求は必要最小限に留めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	我が国の政策動向を踏まえた研究及び活動が可能となるよう、運営委員会や政府間会合には毎回職員が出席し、我が国の方針を各国に説明し理解を得ている。また、平成25年度には気候変動適応分野に特別枠を設定した上でイヤーマーク拠出を実施。成果は、気候変動枠組み条約等の国際会議に際して周知することにより政策との連携を促している。なお、我が国がAPNを通じてアジア太平洋地域において適応分野を主導していることは、ホームページに公表することにより広く周知を行っている。更に必要最低限の拠出となるよう、概算要求額の縮減。					
備考						
○アジア太平洋地球変動研究ネットワーク ホームページ http://www.apn-gcr.org/?lang=ia						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	019	平成23年	016	平成24年	016

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	182			
	計		182	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	・公募による共同研究・事業の推進 ・政府間会合等の開催・ウェブやニュースレターを通じた情報発信	182	拠出金	—